

The 54th period

BUSINESS REPORT

第54期のご報告

令和6年8月1日～令和7年7月31日

 総合商研株式会社

(コード:7850 東証スタンダード)

CONTENTS

トップメッセージ	1
第54期業績の推移	2
第54期連結財務諸表(要旨)	3
第54期事業別取組事項	5
TOPICS	7
第55期の見通し 連結業績予想	9
長期ビジョン	10
事業内容	11
会社概要・株式情報	14

トップメッセージ

◆ 株主の皆様へ

平素より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。
第54期の事業報告をさせていただきます。

当社の事業環境につきましては、紙媒体からデジタル媒体へのシフト、原材料費の高騰、年賀状需要の減少に加え、当期は郵便料金の値上げもあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした厳しい環境の中、当期は営業利益351百万円を計上し、前期比38.6%の増益を達成いたしました。コロナ禍による売上減少と利益率低下を乗り越え、新規営業の強化や高騰する原材料価格の売価への転嫁、コスト削減などの収益改善策を着実に実行し、3期連続の増益を実現いたしました。

財務面では、有利子負債の削減と利益の内部留保により自己資本比率を改善し、財務基盤の強化に努めております。株主の皆様への還元といたしましては、今期末に普通配当1株あたり10円に加え、特別配当10円を実施することを決定いたしました。

当社は2年前に長期ビジョンを策定し、その実現に向けた取組を進めております。長期ビジョンの柱の一つとして新規事業への変化・進化を掲げ、BPO事業や地方自治体への取組の拡大、デジタル・AI技術の活用などを推進しております。特にデジタル・AI分野においては技術の進展が著しく、後れを取ることなくいかに効果的に活用してい



代表取締役会長 片岡 廣幸



代表取締役社長 小林 直弘

くかが重要な課題であると認識しております。

来期につきましては、当期並みの業績を見込んでおります。長期ビジョンをさらに推進し、営業力の強化によって新規クライアントの獲得を目指すとともに、デジタルコンテンツの制作やAI技術を積極的に活用した付加価値の高い新たなサービス・商材の開発を進め、アナログ媒体と連携した総合的なセールスプロモーションを展開してまいります。

今後も当社を取り巻く環境は急速に変化していくことが予想されますが、社会課題の解決を通じて新たな価値を創出するクリエイティブカンパニーとして歩みを進め、一層の業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年10月

第54期業績の推移

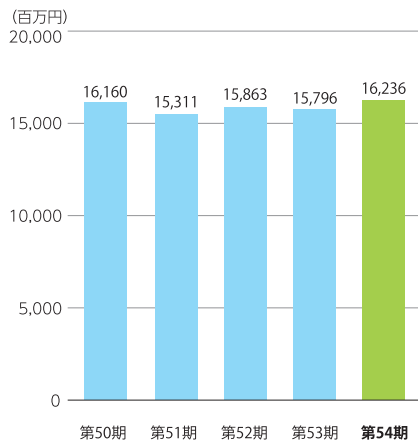
年賀関連事業では年賀状の需要減少に加え、郵便料金の値上げにより年賀状印刷の受注件数が減少し、カタログやカレンダーなどの年賀資材関連の受注についても減少となるなど、年賀関連事業全体の売上高は減少となりました。一方、販促関連事業においては、依然として折込チラシ自体の受注は減少傾向にあるものの、流通小売店舗を展開する大手クライアントを含む複数の新規取引先からの受注、店頭販促物制作の受注増に加え、自治体のWeb関連や広報誌の制作といった新規案件の受注により、売上高が増加しました。

また、主に年賀関連事業でのコスト削減が進んだことや、商業印刷における収益性の改善、大型印刷機に関する減価償却費の減少等により、全体として増益となりました。

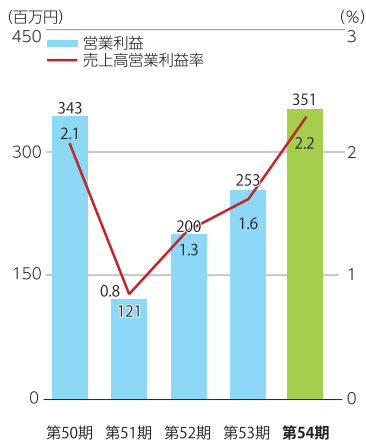
以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,236百万円(前年同期比439百万円増)となりました。また、営業利益は351百万円(前年同期比97百万円増)、経常利益は431百万円(前年同期比85百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は319百万円(前年同期比45百万円増)となりました。

◆ 連結業績の推移

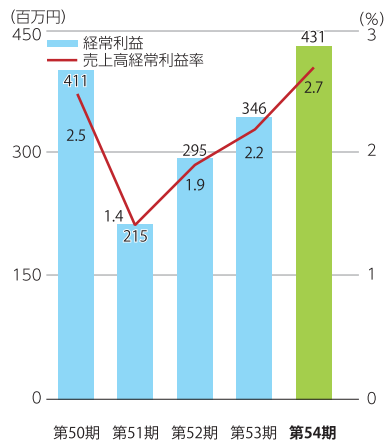
売上高



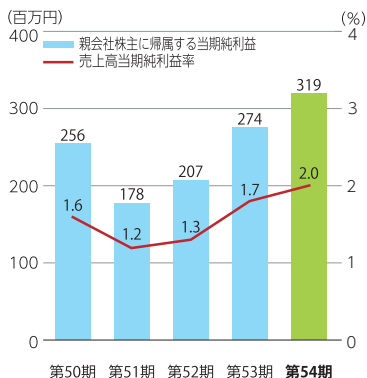
営業利益・売上高営業利益率



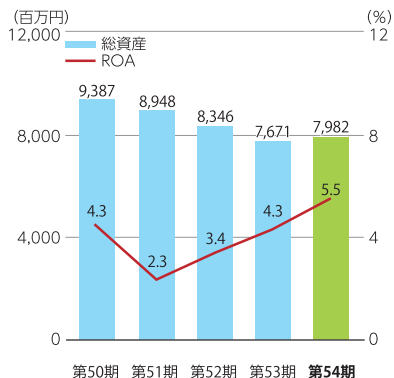
経常利益・売上高経常利益率



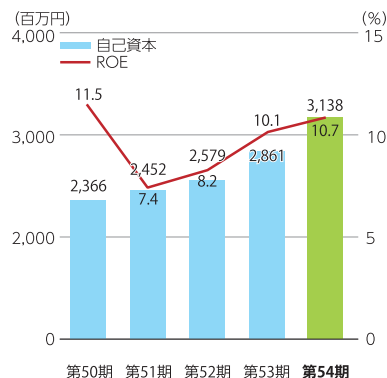
親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



総資産・ROA



自己資本・ROE



第54期連結財務諸表（要旨）

◆ 連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和6年7月31日	当連結会計年度 令和7年7月31日
資産の部		
流動資産	3,137	3,484
固定資産	4,533	4,497
繰延資産	0	0
資産合計	7,671	7,982
負債の部		
流動負債	2,250	2,931
固定負債	2,525	1,877
負債合計	4,775	4,809
純資産の部		
株主資本	2,513	2,773
その他の包括利益累計額	348	365
非支配株主持分	33	35
純資産合計	2,895	3,173
負債純資産合計	7,671	7,982

◆ 連結包括利益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日	当連結会計年度 自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日
当期純利益	282	321
その他の包括利益	67	16
包括利益	350	338

◆ 連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日	当連結会計年度 自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日
売上高	15,796	16,236
売上原価	11,058	11,211
売上総利益	4,737	5,024
販売費及び一般管理費	4,483	4,673
営業利益	253	351
営業外収益	126	121
営業外費用	34	41
経常利益	346	431
特別利益	113	14
特別損失	56	0
税金等調整前当期純利益	403	446
法人税、住民税及び事業税	144	118
法人税等調整額	△23	6
当期純利益	282	321
非支配株主に帰属する当期純利益	8	1
親会社株主に帰属する当期純利益	274	319

第54期連結財務諸表 (要旨)

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日	自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	863	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163	119
現金及び現金同等物の期首残高	1,342	1,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,179	1,298

配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 期末配当 1株につき 普通配当10円
特別配当10円

(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき30円となります。

2. 支払開始日 令和7年10月30日(木)

◆ 連結株主資本等変動計算書(自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)

単位(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	411	481	1,642	△ 21	2,513	348	348	33	2,895
当期変動額									
剰余金の配当			△ 59		△ 59				△ 59
親会社株主に帰属する当期純利益			319		319				319
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16	16	1	18
当期変動額合計	—	—	259	△0	259	16	16	1	278
当期末残高	411	481	1,902	△ 21	2,773	365	365	35	3,173

第54期事業別取組事項

商業印刷（販売促進支援）事業

- ・大型流通小売企業を含む新規クライアントの獲得
- ・クライアントあたりのチラシの受注数は減少
- ・デジタル販促ツールの提案強化・受注増
- ・ISP（インストアプロモーション）・BPO業務の受注増、既存取引先の取引条件の交渉進展
- ・マーケティング部門による戦略的なマーケティング提案の強化



サイン・店舗什器



BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

年賀関連事業

- ・郵便料金の値上げと年賀状需要の減少により、受注印刷部数・パック販売ともに減少
- ・各種業務の効率化による人件費の削減、印刷業務の内製化による委託費の削減、配送の効率化や運用見直しによる運賃の削減
- ・日本郵政グループからの新規受注によりエントリー・カタログコールセンターの受注増
- ・AIボイスボット、SMS対応、音声テキスト化、システム化によるリアルタイムでの状況把握など、コールセンターシステムの業務高度化



「ロイヤル純金年賀状」の販売

AI自動応答



かしこまりました。
DM申込書番号を・・・ 年賀状申し込み時のAI自動応答

第54期事業別取組事項

地方創生関連事業

- ・新規自治体への営業強化と入札参入の推進による実績の積み上げ
→自治体広報紙、公式Webサイトの制作など堅調
- ・Webサイト制作のほか、コールセンターなど、BPO業務案件の受託増
- ・JP01まつり（チカホ）のほか、地方自治体と連携して各種イベントを開催



広報紙「ほっかいどう」
月形町・美幌町公式Webサイト

地域メディア・その他事業

- ・不動産関係など、一定業種・マーケットに注力したふりっぱーの新しい連載コンテンツを始動
- ・自治体を紹介する当社メディア「プチJP01」制作における随意契約・プロポーザル採用の増加
- ・ふりっぱーの新規顧客開拓およびチラシの個配サービスである「ふりぽす」の定着



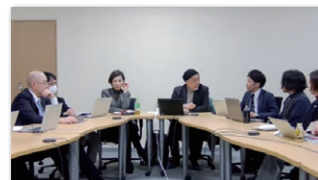
Petit JP01 2024年5月号
日本地域コンテンツ大賞2024
企業誌部門 最優秀賞受賞



プチJP01シリーズのブランド力向上により、受注案件が増加

その他取組

- ・社内業務のDX化推進、セキュリティの強化
- ・社員のデジタルリテラシーの習得を含めた人材教育（リスキング・勉強会の開催）の実施
- ・全社員が使用できる生成AIツールの導入



デジタルコンテンツ・AIについての社内勉強会

TOPICS

TOPICS

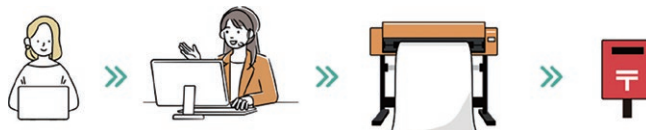
1

「郵便局のプリントサービス」 業務の受注

当社は、日本郵便株式会社から年賀状等のカタログ販売に関する業務を受託していますが、これに加えて、今期、Webサイトから年賀状等の申し込みを行うサービス「郵便局のプリントサービス」の運営業務を受託いたしました。

Webサイトの制作・運営、サイトから注文された商品の印刷・梱包・発送業務、そしてインフォメーションセンター

の運営などを担ってまいります。当社ではITソリューションやBPO事業が拡大しており、今後もこれらの事業が収益の柱となっていくよう、一層の強化を図ってまいります。



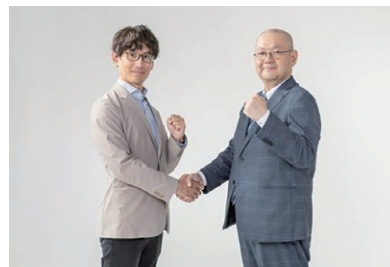
TOPICS

2

プロスポーツチームとの連携

当社は本年7月に、札幌を拠点に活動するプロバレーボールチーム、北海道イエロースターズを運営する株式会社北海道イエロースターズとの間で2025-2026シーズンのパートナー契約を締結いたしました。

当社はプロバスケットボールチーム、レバンガ北海道のオフィシャルスポンサーでもあり、当社が発行するフリーペーパー「地域新聞ふりっぱー」において両チームの情報を掲載するなど、地域の皆様と一丸となってチームを応援しております。地域の皆様がスポーツを通じて心をつにし、日常生活において新たな活力を見出すお手伝いとなるような発信を行ってまいります。



TOPICS

TOPICS

3

デジタルクリエイティブの推進

今期、当社では新たに「映像・コンテンツ課」を新設するなど、デジタルコンテンツの制作に力を入れて取り組んでおります。

継続受注となった北海道と旭川市の広報誌制作業務においては、誌面と連動した動画を今期より新たに制作しております。また、売り場のサイネージ動画やSNS向けのレシピ動画など販売促進事業においても動画制作を積極的に提案し、紙面とは異なる視覚的な表現で訴求力を高めています。

リクルート向けには、VRプラットフォーム上に本社社屋を再現したメタバースを開発し、企業理解に役立つ情報発信も行っております。

今後も、アナログとデジタルの双方の強みを活かしながら、様々なターゲットに向けて効果的な情報発信を推進してまいります。



TOPICS

4

特別配当の実施

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に厳しい経営環境に直面しましたが、その後、徹底した営業強化や経費の効率化に取り組むことで業績の回復を実現し、今期で3期連続での増益を達成することができました。

こうした業績改善を踏まえ、今期の期末配当として、1株当たり10円の普通配当に加え、1株当たり10円の特別

配当を実施することといたしました。これにより、中間配当(1株当たり10円)と合わせた年間配当金は1株当たり30円となります。

今後も当社は、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまにご期待いただける経営を行ってまいります。

第55期の見通し 連結業績予想

第55期の業績の見通しは、連結売上高が16,300百万円、連結営業利益は355百万円、連結経常利益は435百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は335百万円を見込んでおります。

見通し

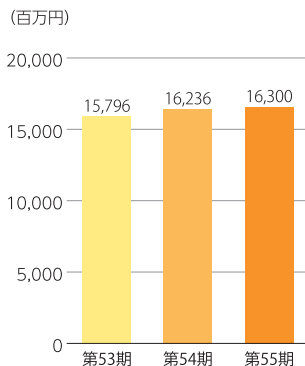
● 売上高

チラシ制作の受注部数や年賀状需要の減少が見込まれる一方、日本郵政グループからの受託業務の拡大、新規取引先の増加、自治体業務の拡大が見込まれる。また、コンテンツ制作の強化、店頭販促物やBPO関連の需要拡大により、売上高は前年並み。

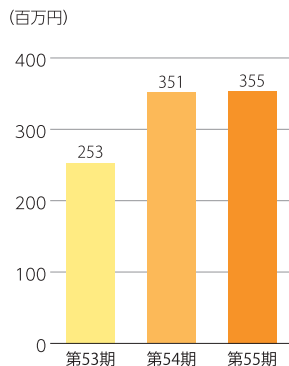
● 営業利益

原材料価格の高騰は継続。業務の内製化やデジタル・AI技術による効率化を推進。取引条件の交渉も継続し、前年並みの利益を確保。

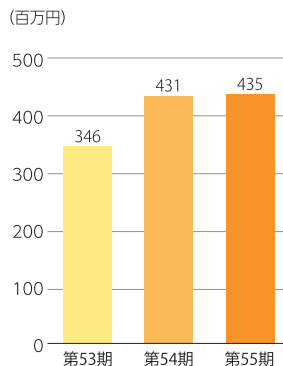
売上高



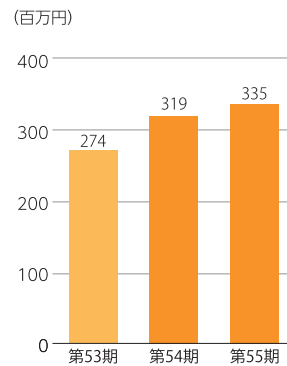
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



事業戦略

4つの 成長軸

リアリティの追求

リアリティがあるからこそ価値が生まれる

販売促進プラス

プラスする事で新しい価値を生む

企業間連携構想

ともに進んでいける仲間を作る

新規事業への投資

新しいことに積極的に挑戦する

.....長期ビジョン～戦略～.....

事業戦略① 重点既存事業の強化

- 商業印刷事業の利益性確保
- 年賀事業の顧客拡大
- フリーペーパー事業の強化
- BPO事業の拡大

事業戦略② 新規事業の変化・進化

- マーケティング機能の進化
- コンテンツ制作の進化
- 新規事業開発
- 製造開発・研究開発
- IT基盤の強化

事業戦略③ エリア別事業戦略

- 首都圏・人口集中地域
商業印刷・小売業への取組、
行政関連への取組、
年賀事業への取組、自社の強化
- 地方中核都市・人口減少地域
自治体事業・地方創生事業の強化
- 海外事業・技術発展地域
東南アジアでの関連事業強化

人事・組織戦略

- 採用強化
- 人材教育
- 待遇改善
- 女性活躍・多様性

事業内容

多角的な事業サービスで豊かなくらしをサポートします。

地域メディア事業

HAPPY MEDIA札幌
地域みっちゃく生活情報誌®

地域新聞 **ふりっぱー**

札幌市内近郊で全4版(合計82.6万部)を発行する全戸宅配のフリーマガジン。新聞購読率よりも高い世帯カバー率が特徴。

北海道発掘マガジン

JPO1

地元でも気づかない魅力発掘で、北海道の魅力を余す事なく伝えるフルカラーのフリーマガジン。

関連会社

株式会社 **あるた出版**

O.tone

おやぢ世代からの情報を元に札幌を楽しむための情報誌「O.tone(オトン)」を出版。

ITソリューション事業

- コーポレートサイト・キャンペーン
- ECサイト
- CMS
- システム開発
- WEBデザイン
- 動画撮影・制作
- ドローン撮影
- デジタル広告・SNS運用

デジタルに関わる総合的なサービスをワンストップで提供。

電気通信事業

ふりっぱーnet+

2020年にサービスを開始した、札幌市内限定の容量無制限Wi-Fi通信サービス。

地方創生事業

地域ブランディング

一度限りの「町おこし」ではなく、地域の魅力を継続的に発信、市町村同士の連携を促すなど、持続可能な社会づくりへの取組を提案。

東日本の「いのちのぜんそく」
まるまる
ひがしにほん

東日本連携センター
「まるまるひがしにほん」
の運営

大宮駅前の発展向上のため東日本の特産物等を集めたサテライトショップを運営。

子会社

株式会社 **まち・ひと・しごと総研**
Machi Hiro Shigoto INC

コミュニケーションを通じて、地域社会の課題解決を支援。

商業印刷事業

- オフセット輪転印刷/枚葉印刷
- オンデマンド印刷
- グラフィックデザイン
- MDソリューション/マーケティング
- フォトスタジオ
- インスタプロモーション

チラシをはじめカタログ、ポスター、DM、POP、出版物などを、企画・デザインから印刷・加工、発送まで一貫体制でプロデュース。

子会社



プリントハウス株式会社

印刷物やデジカメプリント等のサービスを提供する店舗運営。

BPO事業

- データ入力
- コールセンター
- スキャン電子化
- 事務局運営

幅広いノンコア業務を自社で一貫してサポート。

関連会社



BPO.MP COMPANY LIMITED
ベトナムのダナンに所在し、多岐に渡る高品質なBPO業務を提供。

年賀状印刷事業

精度と速度が求められる年賀状印刷作業をシステム化。情報保護を含め、信頼・安心の業務品質で、国内トップクラスのシェアを誇る。

サインディスプレイ事業

- 大型サイン看板
- ノベルティ
- シール/パッケージ
- 商品開発

大型の印刷物から、オリジナル商品開発、イベント・店舗什器、ノベルティ制作まで柔軟に対応。

子会社



世界初の味が測れる機械「味覚センサー」によって、味をデジタルデータ化し「味覚戦略」を提案。

「社会課題の解決を通じた 新しい価値の創出」

Social Value Solution

～新しい価値を生む クリエイティブカンパニー～

企業理念にある「基本的な価値観」「社員に対する価値観」「事業に対する価値観」を基本に、社会課題の解決を行います
社会課題とは自治体・企業・消費者が抱えるあらゆる不満や不便
社会課題の解決は新しい価値を生み出します
総合商研は、**新しい価値を生むクリエイティブカンパニー**として歩き始めています

総合商研はパラリンアートの
オフィシャルパートナーです



◆パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート（絵画）を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、488名（令和7年9月末時点）の障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



弊社のパラリンアート協賛によって達成されるSDGs目標の一例

総合商研はPマーク付与事業者、 右記範囲でのQMS・ISMS認証取得事業者です

当社は平成17年6月より、多年にわたりプライバシーマークの付与認定を受けているほか、品質マネジメントシステム（QMS）認証（ISO 9001）及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証（ISO 27001）を、右記の適用事業所・適用範囲で取得しております。

〈適用事業所〉
総合商研株式会社
年賀営業部、ITS部、BPO部、白石工場、旭川工場、伊勢原工場及びふりっばーnet
〈適用範囲〉
年賀状等印刷、切手印刷、葉書印刷、データエントリー業務、コールセンター業務、年賀状等印刷システムの設計・開発、運用保守、インターネット通信サービス



会社概要・株式情報 (令和7年7月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、大通オフィス、旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、さいたま営業所、和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、白石工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版 BPO.MP COMPANY LIMITED
役員	取締役名誉会長 加藤 優 代表取締役会長 片岡 廣幸 代表取締役社長 小林 直弘 常務取締役 竹田 利之 取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 大平 亮一 藤丸 順子 高田 育生 取締役 (監査等委員) 加藤 憲夫 山川 寛之 谷藤 健治 執行役員 浜川 和奈 熊谷 雅人 赤荻 均

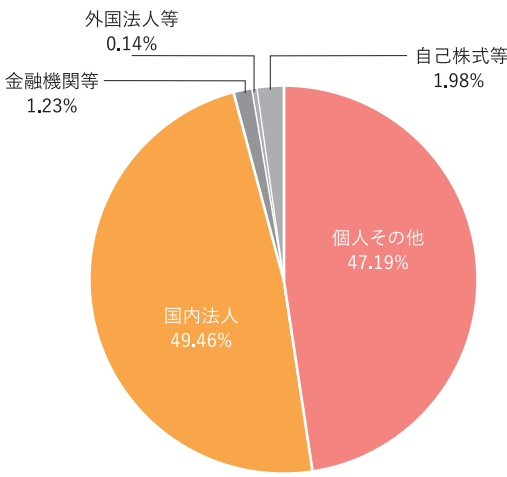
◆株式の状況

発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,281名
(注)自己株式60,722株を含んでおります。	

◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	276,700	9.04%
大丸株式会社	140,000	4.57%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
総合商研取引先持株会	102,400	3.34%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷グループ株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	84,900	2.77%
片岡廣幸	81,000	2.64%
大日精化工業株式会社	63,000	2.05%

■所有者別分布状況



※藤丸順子、高田育生、山川寛之及び谷藤健治の4氏は、社外取締役です。

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.tr.mufig.jp/daikou/
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL https://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<https://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様に、次の株主優待を実施しております。

- ☐ 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け
(3,000円相当)
- ☐ 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。